



背景・目的

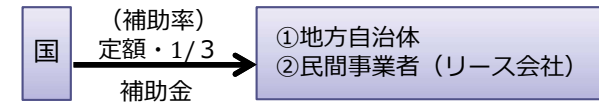
- 低炭素設備への改修は、長期的には経済的メリットがあるものが多いものの、導入のための初期投資コストが高いことから導入が進んでいない。特に、中小規模の自治体においては、初期投資コストを負担する財政体力が無い場合が多く、低炭素設備導入のネックになっている。
- このような問題の解決策として、リース手法を用いて自治体の複数の公共施設を一括で省CO2改修し、初期コストを低減しつつコストメリットを享受する方式（**バルクリース**）が効果的であるが、このような方式を全国的に普及させるためには、**低炭素化**と**地域活性化**の両方を実現する実施事例を作る必要がある。
- そこで、本事業では、バルクリースによるCO2削減効果、経済的メリットを検証するとともに、中小自治体が、地域のリース会社・地元工事会社等を活用して行うバルクリースに対し、導入に係る費用の一部を支援することで、**地域内で資金を循環**させながら公共施設を一括改修するスキームのモデルを形成することを目的とする。

事業概要

1. バルクリースによるCO2削減・コスト低減効果検証事業<委託>
2. 地域でのバルクリース活用モデル事業<補助>
 - ①バルクリース活用による低炭素設備導入調査事業
低炭素設備の導入を検討する中小自治体の複数施設において、改修によるCO2削減効果や、バルクリースを活用した場合の費用対効果投資回収に必要な年数等について調査を行う。
 - ②バルクリースを活用した低炭素設備導入支援事業
バルクリースを活用した低炭素設備の導入に対して、支援する事業。

事業スキーム

1. 委託：民間団体等（実施期間：3年間・平成26年度～28年度）
2. 補助：



- 補助率：①定額（上限：2,000万円/申請）
②設備費及び工事費の1/3（上限：8,000万円/申請）
実施期間：3年間・平成28年度～30年度

- 中小規模自治体（人口25万人未満の自治体）の所有する施設において、バルクリースにより一括で低炭素設備を導入。
- 当該自治体が存在する都道府県内に本社を置く**地元の金融機関やリース会社等**の資金調達力を活用するなど、地域経済の活力を最大限に活かして事業を実施。

期待される効果

バルクリースの手法により初期投資費用を抑制し、投資回収が成り立つモデルを示すことにより、本モデルを活用できる全ての公共施設等において自立的な省CO2改修の普及を促進し、2030年度までに120件の導入を見込む。

イメージ図

